

ファクトチェックを通じた情報活用能力の指導力育成を図る授業提案

堤 健人

山口大学教育学部

kent223@yamaguchi-u.ac.jp

野村 厚志

山口大学教育学部

anomura@yamaguchi-u.ac.jp

新田 拓也

山口大学教育学部

tnitta@yamaguchi-u.ac.jp

中田 充

山口大学教育学部

mnakata@yamaguchi-u.ac.jp

阿濱 茂樹

山口大学教育学部

ahama@yamaguchi-u.ac.jp

鷹岡 亮

山口大学教育学部

ryo@yamaguchi-u.ac.jp

本研究では、情報障害に対する適切な判断と対処が求められる社会への変化を受け、情報活用能力を構成する情報の収集や取捨選択に関する要素に着目し、教員養成課程においてファクトチェックを通じた情報活用能力の指導力育成を図る授業を提案した。ファクトチェックの手続きは、ファクトチェック・イニシアティブのプロセスに依拠し、学校教育における文脈を踏まえて設定した。今後は、提案授業の実践を通して学生の情報活用能力の指導力の変容を分析し、指導計画の改善に取り組む。

1. はじめに

情報通信技術の発達やネットワークインフラの拡充により、児童生徒を含む市民と情報との関係性は大きな転換期を迎えている。情報通信機器の普及や SNS 等のサービスの一般化は、あらゆる主体が容易に情報を発信することを可能にした。サイバー空間には膨大な情報が蓄積され、人々は時間や場所に制限されることなく、多様な情報へのアクセスが可能となった。一方で、フィルターバブルやエコーチェンバーに起因するサイバー空間での集団分極化や、フェイクニュースの拡散が問題視されている⁽¹⁾。

フェイクニュースは、発信者が真実だと認識して拡散する誤った情報である誤情報 (mis-information) や、発信者が誤りと知りながら拡散する偽情報 (dis-information) と混同されることが多い⁽²⁾。そのため、欧米では、誤情報や偽情報に悪意のある情報 (mal-information) も包括して「Information Disorder」(以降、情報障害とする) と総称し、ファクトチェックを行うなど効果的に対処する必要性を指摘している⁽³⁾。

情報障害に対する適切な判断と対処が求められる社会への変化と並行して、わが国では、2017年に改訂された小学校と中学校の学習指導要領及び2018年改訂の高等学校学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置づけられた。情報活用能力の体系的な育成を促進するために、文部科学省は児童生徒の発達段階等を踏まえて情報活用能力の要素を例示した体系表例を公開している⁽⁴⁾。ここでは、小学校低学年の段階から、「身近なところから様々な情報を収集する方法」や「情報の大体を捉える方法」、「情報を複数の視点から捉えようとする」といった要素が

例示され、各教科等における学習材料としての情報を適切に収集する能力の育成が求められている。

これらのことから、教員養成課程においては、児童生徒が情報障害に妨げられることなく、学習に必要な情報にアクセスできる能力を養うことができる教員の育成が求められていると考えられる。

2. 研究目的と方法

そこで本研究では、情報活用能力のうち情報の収集や取捨選択に関する要素に着目し、教員養成課程においてファクトチェックを通じた情報活用能力の指導力育成を図る授業提案を目的とする。

提案授業において主な学習活動となるファクトチェックは、ファクトチェック・イニシアティブのプロセスに依拠し⁽⁵⁾、学校教育における文脈を踏まえて設定する。

3. 授業設計

3.1 ファクトチェックのプロセス

ファクトチェックは、言説の内容が事実に基づいているかどうか、正確なのかどうかを調べて、その結果を発表することとされている⁽⁵⁾。ファクトチェックには国際標準的な原則が次の通り設定されている⁽⁶⁾。

1. 非党派性と公正性
2. 情報源の基準と透明性
3. 資金源と組織の透明性
4. 検証方法の基準と透明性
5. オープンで誠実な訂正方針

このうち、「1. 非党派性と公正性」が最重要の理念とされている⁽⁵⁾。ファクトチェックの手続きの一例としては、①チェックすべき言説を選択・特定、②事実かどうか、裏付けとなる証拠 (エビデ

ンス)があるかどうかを調査, ③調査の結果に基づきその言説の正確性評価を行う, ④記事化すると示されている⁽⁵⁾. また, ファクトチェックの対象は, 書かれた文字や音声などテキスト化できる言説であり, 社会にとっての公益性を重視したものとされている⁽⁵⁾.

しかしながら, 本授業におけるファクトチェックは, 根拠の曖昧な言説を是正し, 事実や証拠を重んじる言論社会を目指すための営みではなく, 教員を志望する学生の情報活用能力の指導力向上を目標に掲げ実施するものである. そのため, 対象とする言説は, 今後の学校教育において多様な活用が期待される生成 AI の出力とする. このファクトチェックは, 国際標準的な原則に則ったものと考えられる.

また, ファクトチェッカーは, 自分の思想・信条や認識を絶対視せず, 修正できる柔軟さを持つことが重要であり, ファクトチェックはなるべく思想・信条, 立場の異なる人と組むことが推奨されている⁽⁵⁾. そこで, ファクトチェックは3~4名の小グループで取り組み, グループの構成員は専門とする校種や教科が異なるように配慮して構成する.

3.2 指導計画の検討

野村は, 大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方を検討する中で, 偽情報を拡散する人の心理や, いかに拡散されているかを具体的な事例を通して理解する必要性を指摘している⁽⁷⁾. また, 立岩らはファクトチェックの結果について, 他者からもその妥当性が検証されるべきであり, 公表した後でも必要が生じれば再検証し修正すべきと主張している⁽⁵⁾.

以上を踏まえ, 教員養成課程におけるファクトチェックを取り入れた指導計画を表1に示す.

4. おわりに

本研究では, 情報障害に対する適切な判断と対

処が求められる社会への変化を受け, 情報活用能力のうち情報の収集や取捨選択に関する要素に着目し, 教員養成課程においてファクトチェックを通じた情報活用能力の指導力育成を図る授業を提案した. 今後は, 提案授業の実践を通して学生の情報活用能力の指導力の変容を分析し, 指導計画の改善に取り組む所存である.

謝 辞

本研究の一部は, 科学研究費補助金基盤研究(C):課題番号(22K02890, 23K02712)の研究助成を受けて行われたものである.

参考文献

- (1) 総務省:令和5年版情報通信白書, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/00zentai.pdf> (2023).
- (2) 小椋理子・高嶋章雄:フェイクニュースー誤情報/偽情報とMal-information, 湘北紀要, 44, pp.104-110 (2023).
- (3) Wardle, C. & Derakhshan, H.: INFORMATION DISORDER, Council of Europe, <https://rm.coe.int/information-disorder-toward-an-interdisciplinary-framework-for-research/168076277c> (2017).
- (4) 文部科学省:学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成, https://www.mext.go.jp/content/20201002-mxt_jogai01-100003163_1.pdf (2020).
- (5) 立岩陽一郎・楊井人文:ファクトチェックとは何か, 岩波書店, (2018).
- (6) ファクトチェック・イニシアティブ:ファクトチェックの国際原則, <https://fij.info/introduction/ifcn-code>, (2016).
- (7) 野村浩子:大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方, 淑徳大学人文学部研究論集, 3, pp.15-27 (2018).

表1 提案授業の指導計画の概要

学修内容	主な学修活動
ファクトチェックと関係知識の修得	・フェイクニュースやフィルターバブル, エコーチェンバーの影響を実例を通して知る ・ファクトチェックの機能とその方法を知る
生成 AI との対話	・学校教育における活用を見据えた生成 AI との対話を行う
チェックすべき言説の選択	・生成 AI とのやりとりの中からファクトチェックの対象候補を個人で選定する ・ファクトチェックの候補を小グループで交流し, チェックする言説を決定する
エビデンスの調査	・小グループで分担して対象とした言説のエビデンスを収集する
調査結果に基づく正確性評価	・収集したエビデンスを持ち寄り, 小グループで対象とした言説の正確性を評価する
公表のための記事化	・ファクトチェックの結果を公表するための記事を作成する
ファクトチェック記事の相互評価	・作成したファクトチェック記事を相互チェックし, 他グループのファクトチェックの妥当性を評価する
本時の振り返り	・学校教育におけるファクトチェックの有用性を整理する